

四 半 期 報 告 書

(第63期第2四半期)

ムト一精工株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部担当 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部担当 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	9,774,202	12,862,532	20,226,440
経常利益 (千円)	313,350	1,053,208	769,544
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	204,839	653,440	521,260
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	435,291	2,127,831	2,038,967
純資産額 (千円)	12,908,278	16,450,081	14,396,665
総資産額 (千円)	22,675,171	26,812,008	24,569,110
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.50	90.92	72.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.55	58.09	55.36
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	557,431	687,695	1,427,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,088	△756,536	△1,234,651
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△928,657	△857,519	△1,039,282
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,887,001	6,528,484	6,749,382

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.64	44.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、度重なる新型コロナウイルスの感染拡大に対し経済活動の正常化に向けた動きが見られ、消費の落ち込みや雇用環境の悪化から回復するなど、持ち直しつつあります。しかしながら、急激な円安の進行、原材料や半導体の供給不足・価格高騰などが続いており、依然として先行き不透明な状況にあります。

世界経済におきましては、感染拡大防止策の効果や行動制限の緩和により、欧米を中心に景気は持ち直しつつあります。一方で、中国におけるロックダウンの実施やロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、世界的な原材料や半導体の供給不足・価格高騰及び物流の混乱が続いており、長期化が懸念されております。

当社を取り巻く業界におきましては、家電分野では、タイでのデジタルカメラ部品の受注が好調であり、ビデオカメラ部品の受注は中国で回復基調にあります。自動車関連部品では、半導体不足等を背景とした得意先による生産調整により減産が続いておりますが、需要・受注は増加傾向にあります。プリンター部品におきましても、得意先からの受注が増加しており、好調に推移しております。電子ペン部品では、テレワークや在宅勤務の増加を背景に一定の需要を維持しておりますが、タブレット向け部品の受注は減少傾向にあります。医療機器関連では、医療ニーズの高まりに伴い需要は拡大傾向にあり、得意先からの安定的な受注を続けております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い減少していた得意先からの受注が回復基調にあり、売上高は増加いたしました。また、感染拡大を背景とした各拠点のロックダウン等による生産効率の悪化に伴う費用が発生したものの、固定費の削減など経費削減に努めたことにより、営業利益は増加いたしました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、子会社の棚卸資産に関する不適切な会計処理等が判明したことに伴い過年度決算訂正関連費用2億5千3百万円を計上しましたが、円安の進行に伴い為替差益3億8千4百万円が発生したことなどにより、大幅な増益となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は128億6千2百万円と前年同四半期と比べ30億8千8百万円(31.6%)の増収、営業利益は6億3百万円と前年同四半期と比べ3億2百万円(100.3%)の増益、経常利益は10億5千3百万円と前年同四半期と比べ7億3千9百万円(236.1%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千3百万円と前年同四半期と比べ4億4千8百万円(219.0%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、デジタルカメラ部品やプリンター部品、金型を中心とした取引先からの受注増加及び固定費の削減など経費削減に努めたことにより、増収・増益となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて122億3千9百万円と前年同四半期と比べ29億6千4百万円(32.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は5億4千8百万円と前年同四半期と比べ2億5千3百万円(86.3%)の増益となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、電子ペン部品や医療機器部品の売上高は堅調に推移しております。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大や半導体不足による部品の供給不足を背景に、デジタルカメラ関係部品や自動車関連部品では減産・生産調整が続いております。また、全般的な原材料の値上げにより、付加価値の圧迫も続いております。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて4億6千3百万円と前年同四半期と比べ1億円(27.6%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は3百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)4千7百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門では、中国市場における需要回復を背景に安定的な受注を続けており、売上高は増加傾向にあります。検査部門では、前期に行った設備投資によりセラミック基盤の受注が好調であり、増収を続けております。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1億9千2百万円と前年同四半期と比べ2千2百万円(13.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は5千7百万円と前年同四半期と比べ3百万円(6.7%)の増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億3千7百万円増加し、184億6千9百万円となりました。受取手形及び売掛金が17億8百万円、仕掛品が1億3千1百万円、原材料及び貯蔵品が1億6千6百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1億8千8百万円減少したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し、83億4千2百万円となりました。有形固定資産が3億3千万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ22億4千2百万円増加し、268億1千2百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円増加し、80億9千万円となりました。支払手形及び買掛金が5億7千2百万円、賞与引当金が1億2千9百万円それぞれ増加し、短期借入金が4億6千4百万円減少したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9千3百万円減少し、22億7千1百万円となりました。長期借入金が1億9千6百万円減少し、繰延税金負債が5千3百万円、退職給付に係る負債が4千6百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円増加し、103億6千1百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20億5千3百万円増加し、164億5千万円となりました。利益剰余金が5億7千9百万円、為替換算調整勘定が14億3百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、65億2千8百万円となり、前年同四半期と比べ3億5千8百万円(5.2%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益8億2千8百万円、非資金費用である減価償却費7億4千万円、仕入債務の増加額3億1千6百万円及び売上債権の増加額11億9千5百万円などにより、営業活動全体として6億8千7百万円の収入となり、前年同四半期と比べ収入が1億3千万円(23.4%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入による支出12億1千5百万円、有形固定資産の取得による支出6億9千2百万円及び定期預金の払戻による収入11億8千2百万円などにより、投資活動全体として7億5千6百万円の支出(前年同四半期は2億6千万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額4億8千9百万円、長期借入金の返済による支出5億2千6百万円及び長期借入れによる収入3億円などにより、財務活動全体として8億5千7百万円の支出(前年同四半期は9億2千8百万円の支出)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社は子会社において過去の会計処理に誤りがある可能性が判明したため、特別調査委員会を設置し、調査を行った結果、過去より棚卸資産の架空計上及び滞留在庫の過大評価等がされていたことが判明しました。また、当社は特別調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、再発防止策の提言に沿って具体的な再発防止策を策定し、2022年9月27日に公表いたしました。これらの施策を着実に実行すると共に、適正な内部統制の整備及び運用のさらなる強化に取り組み、内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることが重要であると考え、再発防止に努めてまいります。

なお、経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおけるセグメント別の研究開発活動は、プラスチック成形事業における当社が所有する金型の設計・加工、プラスチックの成形・組立・加飾の技術開発であります。

当社グループにおきましては、案件ごとに個別プロジェクトを発足し、各部署が連携して技術開発を進めております。プロジェクトの体系では、独立した組織ではなく、費用区分が困難なため、研究開発費としての算出をしておりません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社の売上高は新型コロナウイルスの感染拡大と、それに伴う緊急事態宣言、外出自粛要請、休業要請に伴う受注減少からの回復及び受注増加に伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比31.6%の増収となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション、電子ペン部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響につきましては、当第2四半期連結累計期間においては先進国を中心とした経済活動の正常化を背景に、前連結会計年度において減少していた取引先からの受注が回復し、売上高は増加いたしました。今後は引き続き感染再拡大の懸念があるものの、受注の回復に伴い売上高や在庫が増加していくものと考えられます。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう毎週取締役及び各部署長による会議を開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。

今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。特に、主力のデジタル家電機器関連、自動車関連部品を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発や業務の効率化を図ります。また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	—	7,739,548	—	2,188,960	—	2,211,687

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 肇	岐阜市	494	6.88
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町三丁目98番地	328	4.58
株式会社十六銀行	岐阜市神田町八丁目26番地	270	3.77
ムトー精工従業員持株会	各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1	253	3.53
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	247	3.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	220	3.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	203	2.83
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORT FOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOS TON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済 事業部)	200	2.78
国立大学法人東海国立大学機構	名古屋市千種区不老町1	200	2.78
コウ セイハク	東京都江戸川区	192	2.68
計	—	2,610	36.33

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式552千株があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

203千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,178,100	71,781	—
単元未満株式	普通株式 8,548	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	71,781	—

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鶴沼 川崎町一丁目60番地の1	552,900	—	552,900	7.14
計	—	552,900	—	552,900	7.14

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,973,412	7,784,828
受取手形及び売掛金	3,790,545	5,499,009
電子記録債権	592,781	529,908
有価証券	—	10,185
商品及び製品	1,047,178	1,067,130
仕掛品	1,246,424	1,378,417
原材料及び貯蔵品	1,592,974	1,759,489
未収入金	83,375	114,626
その他	306,834	326,981
貸倒引当金	△1,780	△1,393
流動資産合計	16,631,748	18,469,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,273,610	2,386,219
機械装置及び運搬具（純額）	2,643,882	2,822,915
土地	1,173,427	1,182,859
リース資産（純額）	108,780	106,994
建設仮勘定	135,417	284,806
その他（純額）	902,467	784,415
有形固定資産合計	7,237,586	7,568,210
無形固定資産		
202,415	202,415	222,616
投資その他の資産		
投資有価証券	162,382	153,412
退職給付に係る資産	168,196	146,516
繰延税金資産	5,277	50,431
その他	163,798	203,933
貸倒引当金	△2,295	△2,295
投資その他の資産合計	497,360	551,998
固定資産合計	7,937,362	8,342,825
資産合計	24,569,110	26,812,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,510,810	3,083,330
短期借入金	2,786,000	2,321,500
1年内返済予定の長期借入金	1,008,616	978,616
未払法人税等	120,939	232,960
賞与引当金	195,806	325,788
関係会社整理損失引当金	296,494	245,867
その他	888,484	901,991
流動負債合計	7,807,150	8,090,054
固定負債		
長期借入金	1,481,224	1,284,416
長期未払金	—	156,004
繰延税金負債	294,077	347,106
役員退職慰労引当金	185,751	34,974
退職給付に係る負債	295,695	342,278
その他	108,545	107,092
固定負債合計	2,365,293	2,271,872
負債合計	10,172,444	10,361,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,168	2,246,168
利益剰余金	8,769,008	9,348,043
自己株式	△397,975	△397,975
株主資本合計	12,806,160	13,385,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,313	30,459
為替換算調整勘定	755,005	2,158,938
その他の包括利益累計額合計	795,318	2,189,397
非支配株主持分	795,186	875,487
純資産合計	14,396,665	16,450,081
負債純資産合計	24,569,110	26,812,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	9,774,202	12,862,532
売上原価	※2 8,103,067	※2 10,643,606
売上総利益	1,671,134	2,218,926
販売費及び一般管理費	※1,2 1,370,083	※1,2 1,615,871
営業利益	301,050	603,054
営業外収益		
受取利息	43,151	62,239
受取配当金	3,102	3,511
為替差益	—	384,783
助成金収入	—	2,392
その他	13,379	14,713
営業外収益合計	59,632	467,640
営業外費用		
支払利息	17,397	17,487
為替差損	29,935	—
営業外費用合計	47,333	17,487
経常利益	313,350	1,053,208
特別利益		
固定資産売却益	75,964	457
関係会社整理損失引当金戻入額	—	49,485
特別利益合計	75,964	49,943
特別損失		
固定資産圧縮損	—	3,000
固定資産売却損	2,211	18,438
固定資産除却損	2,548	296
投資有価証券評価損	46,486	—
過年度決算訂正関連費用	—	253,205
特別損失合計	51,246	274,940
税金等調整前四半期純利益	338,068	828,211
法人税等	113,724	137,068
四半期純利益	224,343	691,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,503	37,701
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,839	653,440

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	224,343	691,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,826	△9,854
為替換算調整勘定	171,121	1,446,543
その他の包括利益合計	210,948	1,436,689
四半期包括利益	435,291	2,127,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,966	2,047,519
非支配株主に係る四半期包括利益	36,324	80,312

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	338,068	828,211
減価償却費	626,813	740,654
有形固定資産除却損	2,548	296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	283	△387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,943	116,559
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,523	5,227
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,690	21,213
受取利息及び受取配当金	△46,253	△65,750
支払利息	17,397	17,487
投資有価証券評価損益 (△は益)	46,486	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△73,753	17,981
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,583	△1,195,776
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△484,645	111,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	286,011	316,330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,727	△42,793
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,623	△50,627
過年度決算訂正関連費用	—	253,205
その他	△60,092	△169,894
小計	614,088	903,609
利息及び配当金の受取額	46,286	65,756
利息の支払額	△16,782	△17,437
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△159,896
法人税等の支払額	△87,990	△110,042
法人税等の還付額	1,829	5,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,431	687,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△328,780	△1,215,260
定期預金の払戻による収入	415,347	1,182,947
有価証券の純増減額 (△は増加)	737,253	△9,955
有形固定資産の取得による支出	△632,822	△692,605
有形固定資産の売却による収入	77,834	3,188
無形固定資産の取得による支出	△10,657	△11,509
その他	1,914	△13,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,088	△756,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140,000	△489,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△654,996	△526,808
配当金の支払額	△85,355	△75,148
非支配株主への配当金の支払額	△43,784	△60,420
その他	△4,522	△6,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928,657	△857,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,722	705,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,415	△220,898
現金及び現金同等物の期首残高	6,913,417	6,749,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,887,001	※1 6,528,484

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(税金費用の計算) 海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルスの感染拡大による今後の広がり方や収束時期を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
発送運賃	342,619千円	476,192千円
報酬及び給与	489,974千円	537,760千円
賞与引当金繰入額	52,948千円	66,251千円
退職給付費用	6,342千円	21,014千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,095千円	4,427千円

※2 雇用調整助成金等

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置の適用を受けており、助成金給付額7,245千円のうち、5,066千円を製造原価から、2,178千円を販売費及び一般管理費の報酬及び給与から控除しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置の適用を受けており、助成金給付額31,158千円のうち、22,103千円を製造原価から、9,054千円を販売費及び一般管理費の報酬及び給与から控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	7,269,159千円	7,784,828千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△382,157千円	△1,256,343千円
現金及び現金同等物	6,887,001千円	6,528,484千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	86,239	12.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	57,493	8.00	2021年9月30日	2021年12月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	75,459	10.50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	57,492	8.00	2022年9月30日	2022年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,268,502	335,246	170,453	9,774,202	—	9,774,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,179	28,356	—	35,535	△35,535	—
計	9,275,681	363,603	170,453	9,809,738	△35,535	9,774,202
セグメント利益又は損失(△)	294,349	△47,420	54,121	301,050	—	301,050

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,227,936	441,794	192,800	12,862,532	—	12,862,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,003	22,016	—	34,019	△34,019	—
計	12,239,939	463,811	192,800	12,896,551	△34,019	12,862,532
セグメント利益又は損失(△)	548,333	△3,046	57,767	603,054	—	603,054

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	
自動車関連部品	3,624,982	—	—	3,624,982
ビデオカメラ部品	236,779	—	—	236,779
デジタルカメラ部品	1,714,592	—	—	1,714,592
プリンター部品	1,163,330	—	—	1,163,330
電子ペン部品	739,018	—	—	739,018
金型	910,219	—	—	910,219
プレス部品	—	335,246	—	335,246
プリント基板	—	—	170,453	170,453
その他	879,579	—	—	879,579
顧客との契約から生じる収益	9,268,502	335,246	170,453	9,774,202
外部顧客への売上高	9,268,502	335,246	170,453	9,774,202

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	
自動車関連部品	4,132,580	—	—	4,132,580
ビデオカメラ部品	268,998	—	—	268,998
デジタルカメラ部品	2,508,965	—	—	2,508,965
プリンター部品	2,167,977	—	—	2,167,977
電子ペン部品	645,993	—	—	645,993
金型	1,325,357	—	—	1,325,357
プレス部品	—	441,794	—	441,794
プリント基板	—	—	192,800	192,800
その他	1,178,064	—	—	1,178,064
顧客との契約から生じる収益	12,227,936	441,794	192,800	12,862,532
外部顧客への売上高	12,227,936	441,794	192,800	12,862,532

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	28円50銭	90円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	204,839	653,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	204,839	653,440
普通株式の期中平均株式数(株)	7,186,639	7,186,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第63期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 57百万円
- ② 1株当たりの金額 8円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年12月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 幹 根

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛 丸 智 詞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年9月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して同日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【会社名】	ムトー精工株式会社
【英訳名】	MUTO SEIKO CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 肇
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第63期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。